令和７年度

氷見市水道事業会計決算書

目　　次

Ⅰ　決算書

1　令和７年度氷見市水道事業決算報告書　……　1

2　財務諸表

(1) 令和７年度氷見市水道事業損益計算書　……　3

(2) 令和７年度氷見市水道事業剰余金計算書　……　4

(3) 令和７年度氷見市水道事業剰余金処分計算書（案）…　4

(4) 令和７年度氷見市水道事業貸借対照表　……　5

Ⅱ　令和７年度氷見市水道事業報告書

1　概況　……　8

2　工事　……　１３

3　業務　……　１５

4　会計　……　１７

5　その他　……　１８

Ⅲ　決算附属書

1　キャッシュ・フロー計算書……　１９

2　収益費用明細書　……　２０

3　固定資産明細書　……　２２

4　企業債明細書　……　２３

5　地方公営企業法施行規則第３５条に基づく注記……　２５

令和7年度氷見市水道事業決算報告書

（１）収益的収入及び支出

収　入

区　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			（うち、仮受消費税及び地方消費税）
	円	円	円	円	円	円	円
第1款　水道事業収益	1,241,092,000	1,503,000	0	1,242,595,000	1,269,753,656	27,158,656	(104,390,348)
第1項　営業収益	1,079,465,000	0	0	1,079,465,000	1,117,207,326	37,742,326	(101,425,161)
第2項　営業外収益	161,626,000	596,000	0	162,222,000	151,639,493	△10,582,507	(2,965,187)
第3項　特別利益	1,000	907,000	0	908,000	906,837	△1,163	(0)

支　出

区　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計				（うち、仮受消費税及び地方消費税）
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款　水道事業費用	1,212,785,000	2,769,000	0	0	0	1,215,554,000	0	1,215,554,000	1,136,964,358	0	78,589,642	(54,774,448)
第1項　営業費用	1,146,787,000	△3,838,000	0	0	0	1,142,949,000	0	1,142,949,000	1,101,135,801	0	41,813,199	(54,695,691)
第2項　営業外費用	62,498,000	0	0	0	0	62,498,000	0	62,498,000	28,347,309	0	34,150,691	(0)
第3項　特別損失	3,000,000	6,607,000	0	0	0	9,607,000	0	9,607,000	7,481,248	0	2,125,752	(78,757)
第4項　予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	(0)

（２）資本的収入及び支出

収　入

区　分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越に係る財源充当額	合計			（うち、仮受消費税及び地方消費税）
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款　資本的収入	373,045,000	134,218,000	507,263,000	238,178,434	0	745,441,434	282,122,251	△463,319,183	(0)
第1項　企業債	196,700,000	16,200,000	212,900,000	109,000,000	0	321,900,000	184,400,000	△137,500,000	(0)
第2項　国庫補助金	101,100,000	29,190,000	130,290,000	14,814,434	0	145,104,434	46,389,933	△98,714,501	(0)
第3項　工事負担金	69,986,000	0	69,986,000	114,364,000	0	184,350,000	34,160,000	△150,190,000	(0)
第4項　出資金	259,000	88,600,000	88,859,000	0	0	88,859,000	12,059,000	△76,800,000	(0)
第5項　負担金	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	4,885,310	△114,690	(0)
第6項　固定資産売却代金	0	228,000	228,000	0	0	228,000	228,008	8	(0)

支　出

区　分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		（うち、仮払消費税及び地方消費税）
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款　資本的支出	850,911,000	62,847,000	0	913,758,000	418,182,800	0	1,331,940,800	737,024,358	447,618,802	0	447,618,802	147,297,640	(46,889,860)
第1項　建設改良費	650,062,000	62,847,000	0	712,909,000	418,182,800	0	1,131,091,800	536,175,746	447,618,802	0	447,618,802	147,297,252	(46,889,860)
第2項　企業債償還金	200,849,000	0	0	200,849,000	0	0	200,849,000	200,848,612	0	0	0	388	(0)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額454,902,107円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,149,304円、過年度分損益勘定留保資金214,904,191円及び減債積立金200,848,612円で補てんした。

令和７年度氷見市水道事業損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

	円	円	円
１　営　業　収　益			
(1)　給　水　収　益	1,015,107,125		
(2)　簡　易　水　道　収　益	513,040		
(3)　そ　の　他　営　業　収　益	162,000	1,015,782,165	
２　営　業　費　用			
(1)　原　水　及　び　浄　水　費	328,079,913		
(2)　配　水　及　び　給　水　費	149,567,740		
(3)　総　係　費	131,022,699		
(4)　減　価　償　却　費	427,961,651		
(5)　資　産　減　耗　費	8,730,476		
(6)　簡　易　水　道　費	1,077,631	1,046,440,110	
営　業　利　益			△ 30,657,945
３　営　業　外　収　益			
(1)　受　取　利　息	2,794,737		
(2)　他　会　計　補　助　金	862,030		
(3)　長　期　前　受　金　戻　入	106,583,140		
(4)　雑　収　益	38,434,399	148,674,306	
４　営　業　外　費　用			
(1)　支　払　利　息	27,525,685		
(2)　その他営業外費用	821,624	28,347,309	120,326,997
経　常　利　益			89,669,052
５　特　別　利　益			
(1) そ　の　他　特　別　利　益	906,837	906,837	
６　特　別　損　失			
(1) 過　年　度　損　益　修　正　損	795,839		
(2) 災　害　に　よ　る　損　失	906,695		
(3) そ　の　他　特　別　損　失	5,699,957	7,402,491	△ 6,495,654
当　年　度　純　利　益			83,173,398
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			200,848,612
当年度未処分利益剰余金			284,022,010

令和7年度氷見市水道事業剰余金計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位:円）

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金					利益剰余金			
		国庫補助金	県補助金	寄附金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	4,774,068,602	17,393,161	2,469,575	250,571	367,729	20,481,036	557,447,961	342,959,161	900,407,122	5,694,956,760
前年度処分額	216,295,434	0	0	0	0	0	126,663,727	△ 342,959,161	△ 216,295,434	0
議会の議決による処分額	216,295,434	0	0	0	0	0	126,663,727	△ 342,959,161	△ 216,295,434	0
減債積立金への積立	0	0	0	0	0	0	126,663,727	△ 126,663,727	0	0
資本金への組み入れ	216,295,434	0	0	0	0	0	0	△ 216,295,434	△ 216,295,434	0
処分後残高	4,990,364,036	17,393,161	2,469,575	250,571	367,729	20,481,036	684,111,688	0	684,111,688	5,694,956,760
当年度変動額	12,059,000	0	0	0	0	0	△ 200,848,612	284,022,010	83,173,398	95,232,398
企業債の償還	0	0	0	0	0	0	△ 200,848,612	200,848,612	0	0
他会計繰入金の受入	12,059,000	0	0	0	0	0	0	0	0	12,059,000
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	83,173,398	83,173,398	83,173,398
当年度末残高	5,002,423,036	17,393,161	2,469,575	250,571	367,729	20,481,036	483,263,076	284,022,010	767,285,086	5,790,189,158

令和7年度氷見市水道事業剰余金処分計算書(案)

（単位:円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,002,423,036	20,481,036	284,022,010
議会の議決による処分額	200,848,612	0	△ 284,022,010
減債積立金への積立	0	0	△ 83,173,398
資本金への組み入れ	200,848,612	0	△ 200,848,612
処分後残高	5,203,271,648	20,481,036	（繰越利益剰余金）0

令和７年度氷見市水道事業貸借対照表

（令和８年３月３１日）

資　産　の　部

１　固定資産	円	円	円	円
(1)　有形固定資産				
ア　土地		135,565,489		
イ　建物	354,410,141			
減価償却累計額	△ 200,534,397	153,875,744		
ウ　構築物	20,431,243,868			
減価償却累計額	△ 11,779,639,693	8,651,604,175		
エ　機械及び装置	1,297,938,799			
減価償却累計額	△ 1,059,122,475	238,816,324		
オ　量水器	23,172,234			
減価償却累計額	△ 13,751,518	9,420,716		
カ　車両運搬具	22,731,230			
減価償却累計額	△ 9,142,487	13,588,743		
キ　器具備品	13,724,198			
減価償却累計額	△ 10,298,196	3,426,002		
ク　建設仮勘定		33,167,000		
有形固定資産合計			9,239,464,193	
(2)　無形固定資産				
電話加入権		240,900		
無形固定資産合計			240,900	
(3)　投資その他の資産				
出資金		53,789,000		
投資有価証券		100,000,000		
投資その他の資産合計			153,789,000	
固定資産合計				9,393,494,093
２　流動資産				
(1)　現金預金			1,213,113,934	
(2)　未収金		131,060,078		
貸倒引当金		△ 802,804	130,257,274	
(3)　貯蔵品			21,830,562	
(4)　前払金			7,870,000	
流動資産合計				1,373,071,770
資産合計				10,766,565,863

負　債　の　部

3 固定負債	円	円	円	円
(1) 企業債				
建設改良企業債		2,637,844,711		
企業債合計			2,637,844,711	
(2) 引当金				
退職給付引当金		79,177,110		
引当金合計			79,177,110	
固定負債合計				2,717,021,821
4 流動負債				
(1) 企業債				
建設改良企業債		190,594,761		
企業債合計			190,594,761	
(2) 未払金			246,500,389	
(3) 引当金				
賞与引当金		5,499,753		
引当金合計			5,499,753	
(4) その他流動負債			47,838,758	
流動負債合計				490,433,661
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 工事負担金	1,908,102,930			
収益化累計額	△ 1,208,913,364	699,189,566		
イ 他会計補助金	39,053,000			
収益化累計額	△ 20,912,844	18,140,156		
ウ 国庫補助金	2,028,161,504			
収益化累計額	△ 1,272,099,141	756,062,363		
エ 県補助金	363,264,344			
収益化累計額	△ 282,737,019	80,527,325		
オ 受贈財産評価額	484,770,504			
収益化累計額	△ 340,257,937	144,512,567		
カ 寄附金	2,625,000			
収益化累計額	△ 2,190,425	434,575		
キ その他長期前受金	166,120,815			
収益化累計額	△ 96,066,144	70,054,671		
長期前受金合計			1,768,921,223	
繰延収益合計				1,768,921,223
負債合計				4,976,376,705

資　本　の　部

	円	円	円
6　資　本　金			5,002,423,036
7　剰　余　金			
(1)　資　本　剰　余　金			
ア　国　庫　補　助　金	17,393,161		
イ　県　補　助　金	2,469,575		
ウ　寄　附　金	250,571		
エ　その他資本剰余金	367,729		
資本剰余金合計		20,481,036	
(2)　利　益　剰　余　金			
ア　減　債　積　立　金	483,263,076		
イ　当年度未処分利益剰余金	284,022,010		
利益剰余金合計		767,285,086	
剰　余　金　合　計			787,766,122
資　本　合　計			5,790,189,158
負　債　資　本　合　計			10,766,565,863

令和７年度氷見市水道事業報告書

１　概　　況

（１）　総括事項

給水人口の減少等に伴う料金収入の減少や、施設の老朽化、さらに昨今の物価高による施設の維持管理費の増大に加え、令和６年能登半島地震から得た教訓を基に、配水本管に加え、重要給水施設に接続する配水支管の老朽化及び耐震化対策を計画的かつ着実に進め、健全で持続可能な経営を堅持するため、令和８年３月に「氷見市水道事業経営戦略」を改定しました。

施設の更新や耐震化には膨大な費用を要することが見込まれており、財源不足の解消策の一つとして料金改定が挙げられますが、物価高や震災の影響も考慮し、料金改定の必要性や改定時期については、十分な期間をかけて慎重かつ丁寧に作業を行う必要があるため、令和８年度から２か年をかけて水道料金の検討業務を委託し、今後の水道料金のあり方について検討を進めてまいります。

また、現行の上下水道料金システムのサポートが令和９年度末で終了するため、国が推奨する「水道標準プラットフォーム」の活用による上下水道料金システムの標準化で近隣自治体との共同利用といった広域連携基盤構築のほか、ランニングコスト削減等を図ってまいります。

水道事業を取り巻く状況は厳しさを増しておりますが、「氷見市水道ビジョン」に掲げる「安全」「持続」「強靭」を理想像として水道施設の耐震化を進めるとともに「氷見市水道事業経営戦略」に基づき、持続可能な事業運営に努めてまいります。

水道事業の概要については、次のとおりです。

ア　業務状況

本年度における給水人口は 35,002 人（前年度比 975 人減）、給水戸数は 13,680 戸（前年度比 146 戸減）となりました。

年間配水量は 4,847,746 ㎥で、前年度に比べ 175,184 ㎥の減、年間有収水量は 4,253,940 ㎥で、前年度に比べ 42,836 ㎥の減となりました。

有収率については、87.8%となり、前年度より 2.3 ポイントの増となっております。

イ　建設改良事業等の状況

主な建設改良事業等は次のとおりです。

①　設備拡張事業

加納地内で消火栓設置を実施しました。

②　老朽管更新事業

中村地内、十二町地内、宇波地内で配水管布設替を実施しました。

③　増補改良事業

惣領・仏生寺地内、矢田部地内、鞍川地内、大野・泉地内、飯久保地内、阿尾地内で下水道災害復旧工事に伴う配水管布設替工事を実施したほか、中村地内で県営ほ場整備事業に伴う配水管布設替を実施しました。

④　水道施設更新事業

施設の統廃合に向け、灘浦配水区や白川配水場の施設更新を実施したほか、老朽化した細越配水池計装設備、脇之谷内配水場非常用発電機、鞍川耐震貯水槽緊急遮断弁、谷屋第２配水場制御盤の更新工事を実施しました。

⑤　その他修繕等

長坂第１配水場（外２）ポンプ取替修繕、北八代第２配水場（外１）ポンプ取替修繕、熊無低区配水場ポンプ取替修繕、論田加圧場（外４）次亜ポンプ取替修繕等を実施しました。

ウ　財政状況

本年度の収益的収支は、事業収益が 1,165,363 千円、事業費用が 1,082,190 千円となり、83,173 千円の純利益を計上しました。

資本的収支では、資本的収入が 282,123 千円、資本的支出が 737,025 千円で、差引不足額 454,902 千円について、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,149 千円、過年度分損益勘定留保資金 214,904 千円、減債積立金 200,849 千円で補てんしました。本年度末の企業債残高は、2,828,439 千円で、年度中の借入額が 184,400 千円、償還額が 200,849 千円で、前年度末から 16,449 千円減少しました。

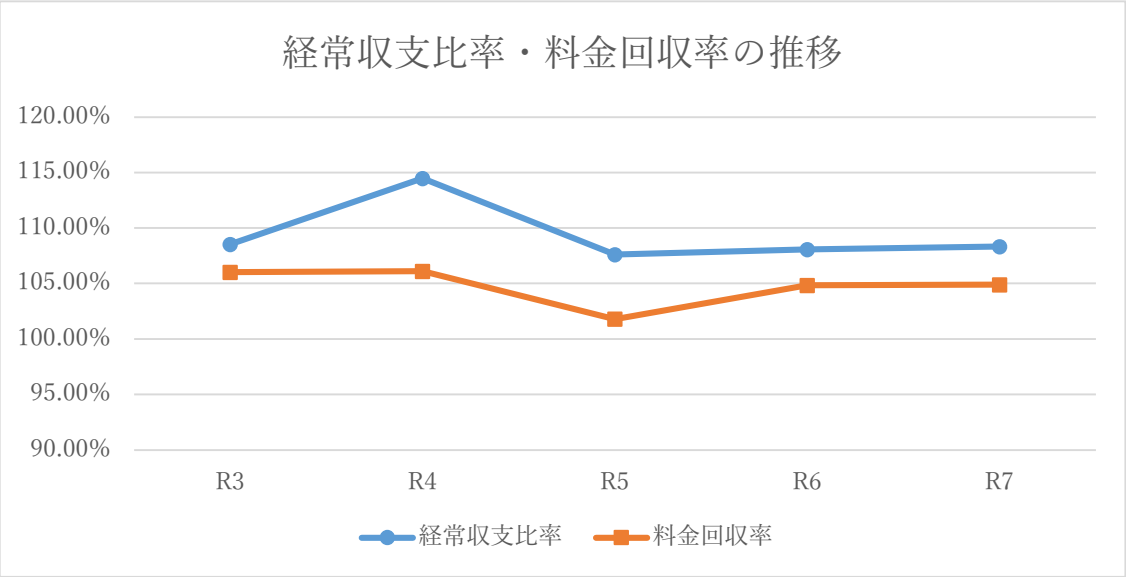
（２）経営指標に関する事項

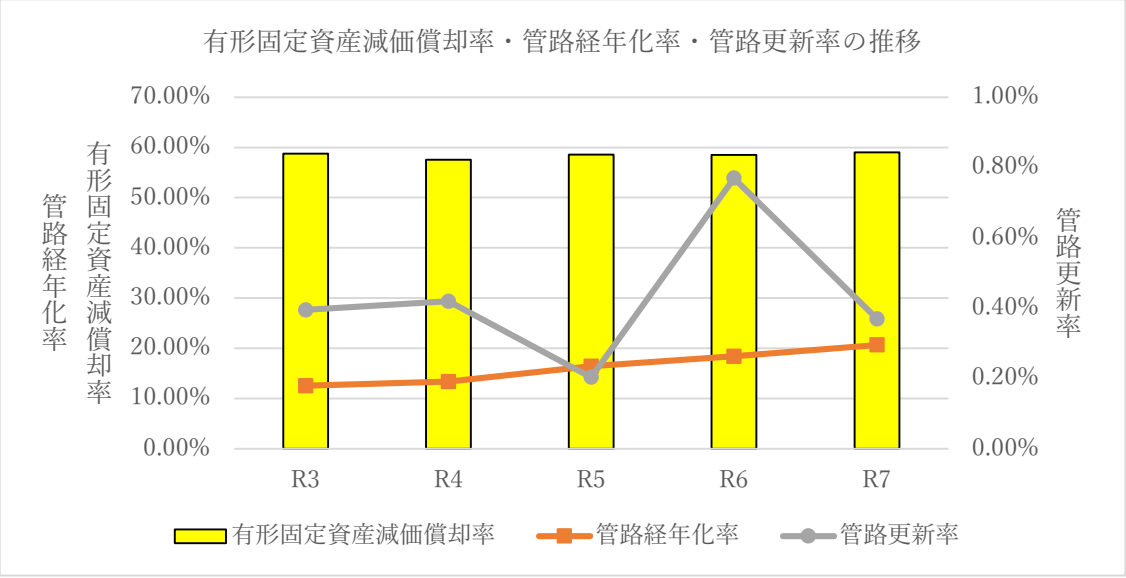
令和７年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 0.27 ポイント増の 108.34％となり、健全経営の水準とされる 100％を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、0.05 ポイント増の 104.90％となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100％を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 0.51 ポイント増の 59.04％、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比 2.3 ポイント増の 20.69％と老朽化が進んでいるのに対して、当年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比 0.4 ポイント減の 0.37％に留まっています。

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	108.52%	114.47%	107.62%	108.07%	108.34%
料金回収率	106.02%	106.12%	101.80%	104.85%	104.90%
有形固定資産減価償却率	58.74%	57.57%	58.55%	58.53%	59.04%
管路経年化率	12.54%	13.37%	16.45%	18.39%	20.69%
管路更新率	0.40%	0.42%	0.20%	0.77%	0.37%

※管路とは、導水管・送水管・配水管を指す。





（3）議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第45号	令和7年度氷見市水道事業会計補正予算（第1号）	令和7年 9月 3日	令和7年 9月17日
認定第2号	令和6年度氷見市水道事業会計決算の認定について	令和7年 9月 3日	令和7年12月16日
議案第58号	令和6年度氷見市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和7年 9月 3日	令和7年12月16日
議案第63号	令和7年度氷見市水道事業会計補正予算（第2号）	令和7年12月 3日	令和7年12月16日
議案第72号	氷見市水道給水条例及び下水道条例の一部改正について	令和7年12月 3日	令和7年12月16日
議案第2号	令和8年度氷見市水道事業会計予算	令和8年 3月 4日	令和8年 3月17日
議案第10号	令和7年度氷見市水道事業会計補正予算（第3号）	令和8年 3月 4日	令和8年 3月17日

（4）行政官庁協議事項

協議年月日	協議先	件名	同意年月日
令和7年 7月23日	富山県知事	起債協議（上水道債）（第1次分）	令和7年10月 3日
令和8年 2月 9日	富山県知事	起債変更協議（上水道債）（第1次分）	令和8年 3月18日
令和8年 2月 9日	富山県知事	起債協議（上水道債）（第2次分）	令和8年 3月18日

（５） 職員に関する事項

ア 配 置 （単位 人）

所　　属	損益勘定所属職員			資本勘定所属職員	計
	課 長	経営企画担当	施設担当	施設担当	
令和８年３月３１日	1	3	2	3	9
令和７年３月３１日	1	3	3	3	１０
増　　減					

イ 職 種 （単位 人）

区　　分		職別	令和８年３月３１日	令和７年３月３１日	増減
職　員	事務職員	課長補佐	1	1	
		主　　任	1	1	
		会計年度任用職員	2	2	
	技術職員	課　　長	1	1	
		課長補佐			
		副主幹	1	1	
		主　　査	1	1	
		主　　任	1	1	
		技　　師		1	△1
		会計年度任用職員	1	1	
			9	１０	

（６） 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当条項なし

2 工　　事

(1) 設備拡張事業　　(単位 円)

工　事　名	工事地区	施　工　内　容	工 事 費	着工年月日～完成年月日
加納地内消火栓設置工事	加納	消火栓　φ75　1基	1,188,000	R7.12.11 ～ R8.1.16
計 1 件			1,188,000	

(2) 増補改良事業　　(単位 円)

工　事　名	工事地区	施　工　内　容	工 事 費	着工年月日～完成年月日
下水道災害復旧(12工区その2)工事に伴う配水管布設替工事	惣領・仏生寺	配水管　φ50　HPPE　L=69.0m 配水管　φ75　HIVP　L=11.0m	3,697,100	R7.4.28 ～ R8.3.13
下水道災害復旧(14工区)工事に伴う配水管布設替工事	矢田部	排泥弁　φ75　1基	330,000	R7.7.4 ～ R7.7.29
中村地内県営ほ場整備事業に伴う配水管布設替工事	中村	配水管　φ200　DCIP(GX)　L=18.0m 空気弁　φ75　1基	4,180,000	R7.7.23 ～ R7.9.10
下水道災害復旧(4工区)工事に伴う配水管布設替工事	鞍川	配水管　φ75　HPPE　L=30.5m	1,650,000	R7.7.25 ～ R7.9.30
下水道災害復旧(5工区)工事に伴う配水管布設替工事	大野・泉	配水管　φ150　DCIP(GX)　L=47.9m 配水管　φ100　HPPE　L=99.7m 配水管　φ50　HPPE　L=153.6m 排泥弁　φ50　1基 消火栓　φ75　1基	19,786,800	R7.7.28 ～ R8.3.13
下水道災害復旧(13工区)工事に伴う配水管布設替工事	飯久保	配水管　φ75　HPPE　L=102.6m 配水管　φ50　HPPE　L=74.9m 仕切弁　φ75　2基 排泥弁　φ50　1基	15,735,500	R7.8.29 ～ R8.3.13
下水道災害復旧(2工区)工事に伴う配水管布設替工事	阿尾外1	配水管　φ75　HPPE　L=148.3m 仕切弁　φ75　1基 仕切弁　φ50　1基 排泥弁　φ75　1基	10,159,600	R7.11.5 ～ R8.2.18
下水道災害復旧(4工区)工事に伴う配水管布設替(その2)工事 【令和8年度への繰越工事】	鞍川	配水管　φ100　HPPE　L=32.0m	1,974,500	R8.2.26～ R8.5.15
下水道災害復旧(7工区)工事に伴う配水管布設替工事 【令和8年度への繰越工事】	比美町	配水管　φ75　HPPE　L=21.0m 配水管　φ50　HPPE　L=54.0m 仕切弁　φ50　2基 排泥弁　φ75　1基	4,950,000	R8.3.19～ R8.7.31
市道三尾見内線災害復旧工事に伴う送水管布設替工事 【令和8年度への繰越工事】	三尾	送水管　φ75　DCIP(GX)　L=121.0m 排泥弁　φ75　1基	8,536,000	R8.3.24～ R8.6.12
計 10 件			70,999,500	

(3) 老朽管更新事業　　(単位 円)

工　事　名	工事地区	施　工　内　容	工 事 費	着工年月日～完成年月日
中村地内配水管布設替(その2)工事 【令和6年度からの繰越工事】	中村	配水管　φ250　DCIP(GX)　L=226.5m 仕切弁　φ250　1基 仕切弁　φ150　1基 仕切弁　φ100　1基 仕切弁　φ75　1基	60,724,400	R7.3.5 ～ R7.11.14
十二町地内配水本管布設替(その2)工事	十二町	配水管　φ350　DCIP(GX)　L=218.0m 配水管　φ100　DCIP(GX)　L=16.4m 仕切弁　φ350　1基 仕切弁　φ100　1基 排泥弁　φ200　1基	62,370,000	R7.6.30 ～ R8.1.30
十二町地内配水本管布設替工事	十二町	配水管　φ350　DCIP(GX)　L=289.4m 配水管　φ200　DCIP(GX)　L=3.8m 仕切弁　φ350　3基 仕切弁　φ200　1基 空気弁　φ75　1基 排泥弁　φ200　1基 消火栓　φ75　2基	86,430,300	R7.7.2 ～ R8.1.30

工　　事　　名	工事地区	施　　工　　内　　容	工 事 費	着工年月日～完成年月日
中村地内配水管布設替(その3)工事	中村	配水管　φ250　DCIP(GX)　L=250.0m 配水管　φ150　DCIP(GX)　L=9.1m 仕切弁　φ150　1基 消火栓　φ75　2基	56,320,000	R7.7.30 ～　R8.3.18
宇波地内配水管布設替工事	宇波	配水管　φ150　SUS　L=25.5m 配水管　φ150　DCIP(GX)　L=7.3m 排泥弁　φ100　1基	33,319,000	R7.11.5 ～　R8.3.25
稲積地内配水管布設替工事 【令和8年度への繰越工事】	稲積	HPPE　φ50　HPPE　L=344.0m 仕切弁　φ50　5基 排泥弁　φ50　1基	19,690,000	R8.1.27 ～　R8.5.29
計 6 件			318,853,700	

(4) 水道施設更新事業　　(単位 円)

工　　事　　名	工事地区		工 事 費	着工年月日～完成年月日
白川配水場流入流出管布設工事 【令和6年度からの繰越工事】	白川	配水管　φ150　DCIP(GX)　L=17.1m 仕切弁　φ150　2基	14,714,700	R6.10.3 ～　R7.5.16
白川配水場施設更新工事 【令和6年度からの繰越工事】	白川	ポンプ室築造　1式	27,731,000	R6.10.9 ～　R7.8.29
灘浦配水区施設更新(その2)工事 【令和6年度からの繰越工事】	姿	配水管　φ200　DCIP(GX)　L=132.8m 排泥弁　φ75　1基	15,386,800	R7.3.4 ～　R7.6.30
灘浦配水区施設更新(加圧施設)工事	姿	加圧ポンプ　1式	6,160,000	R7.6.17 ～　R8.3.13
白川配水場施設更新(加圧施設)工事	白川	加圧ポンプ　1式	28,618,700	R7.7.1 ～　R7.3.18
細越配水池計装設備更新工事	仏生寺	計装設備更新　1式	4,180,000	R7.7.23 ～　R7.12.19
脇之谷内配水場非常用発電機更新工事	仏生寺	非常用発電機更新　1式	12,320,000	R7.7.29 ～　R8.3.13
鞍川耐震貯水槽緊急遮断弁更新工事	鞍川	緊急遮断弁更新　1式	13,640,000	R7.8.1 ～　R8.3.13
灘浦配水区施設更新(その3)工事	姿	配水管　φ75　HPPE　L=3.1m 仕切弁　φ75　1基 仕切弁　φ50　2基	2,739,000	R7.8.27 ～　R7.11.14
谷屋第2配水場改修工事	谷屋	制御盤改修　1式	22,550,000	R7.9.1 ～　R8.3.13
計 10 件			148,040,200	

3 業　　務

(1) 業　務　量

事　　項	令和7年度	令和6年度	比　　較	
			増　減	比 率 (%)
年度末行政人口 (人)	40,826	41,830	△ 1,004	97.6
〃　給水人口 (人)	35,002	35,977	△ 975	97.3
〃　給水戸数 (戸)	13,680	13,826	△ 146	98.9
年間配水量 (m^3)	4,847,746	5,022,930	△ 175,184	96.5
1日平均配水量 (m^3)	13,281	13,761	△ 480	96.5
1日最大配水量 (m^3)	16,510	15,480	1,030	106.7
年間給水量 (m^3)	4,253,940	4,296,776	△ 42,836	99.0
1日平均給水量 (m^3)	11,655	11,772	△ 117	99.0
有　収　率 (%)	87.8	85.5	2.3	

(2) 事業収入に関する事項

科　　目	令和7年度(円)	令和6年度(円)	比　　較	
			増　減 (円)	比 率 (%)
営業収益	1,015,782,165	1,026,578,316	△ 10,796,151	98.9
給水収益	1,015,107,125	1,025,922,596	△ 10,815,471	98.9
簡易水道収益	513,040	524,720	△ 11,680	97.8
その他営業収益	162,000	131,000	31,000	123.7
営業外収益	148,674,306	141,754,507	6,919,799	104.9
受取利息	2,794,737	822,067	1,972,670	340.0
他会計補助金	862,030	1,266,814	△ 404,784	68.0
長期前受金戻入	106,583,140	102,077,453	4,505,687	104.4
雑　収　益	38,434,399	37,588,173	846,226	102.3
特別利益	906,837	41,695,644	△ 40,788,807	2.2
その他特別利益	906,837	41,695,644	△ 40,788,807	2.2
合　　計	1,165,363,308	1,210,028,467	△ 44,665,159	96.3

(3) 事業費に関する事項

科　　目	令和7年度(円)	令和6年度(円)	比　　較	
			増　減（円）	比 率（%）
営 業 費 用	1,046,440,110	1,050,639,766	△ 4,199,656	99.6
原水及び浄水費	328,079,913	331,843,810	△ 3,763,897	98.9
配水及び給水費	149,567,740	172,163,194	△ 22,595,454	86.9
総　係　費	131,022,699	125,099,455	5,923,244	104.7
減 価 償 却 費	427,961,651	414,710,634	13,251,017	103.2
資 産 減 耗 費	8,730,476	5,506,813	3,223,663	158.5
簡 易 水 道 費	1,077,631	1,315,860	△ 238,229	81.9
営業外費用	28,347,309	30,437,494	△ 2,090,185	93.1
支 払 利 息	27,525,685	29,722,985	△ 2,197,300	92.6
その他営業外費用	821,624	714,509	107,115	115.0
特 別 損 失	7,402,491	2,287,480	5,115,011	323.6
過年度損益修正損	795,839	2,287,480	△ 1,491,641	34.8
災害による損失	906,695	0	906,695	－
その他特別損失	5,699,957	0	5,699,957	－
合　　計	1,082,189,910	1,083,364,740	△ 1,174,830	99.9

4　会　　計

（1）重要契約の要旨（工事請負金額３００万円以上等）

契　約 年月日	契約金額（円）	工　　事　　名	施工業者名
R6.10.2	14,714,700	白川配水場流入流出管布設工事	株式会社サクラテクノ
R6.10.8	27,731,000	白川配水場施設更新工事	株式会社大谷組
R7.3.3	15,386,800	灘浦配水区施設更新（その２）工事	有限会社山徳設備
R7.3.4	60,724,400	中村地内配水管布設替（その２）工事	株式会社山正
R7.6.16	6,160,000	灘浦配水区施設更新（加圧施設）工事	森山電機株式会社
R7.6.27	62,370,000	十二町地内配水本管布設替（その２）工事	有限会社三永工業
R7.6.30	28,618,700	白川配水場施設更新（加圧施設）工事	株式会社柿本商会
R7.7.1	86,430,300	十二町地内配水本管布設替工事	株式会社アサツキ
R7.7.22	4,180,000	細越配水池計装設備更新工事	株式会社ヤマハナ電機
R7.7.28	12,320,000	脇之谷内配水場非常用発電機更新工事	森山電機株式会社
R7.7.29	56,320,000	中村地内配水管布設替（その３）工事	株式会社山正
R7.7.31	13,640,000	鞍川耐震貯水槽緊急遮断弁更新工事	株式会社アリタ
R7.8.26	2,739,000	灘浦配水区施設更新（その３）工事	水口工業株式会社
R7.8.29	22,550,000	谷屋第２配水場改修工事	株式会社柿本商会
R7.11.4	33,319,000	宇波地内配水管布設替工事	株式会社アキラ工設
R8.1.26	19,690,000	稲積地内配水管布設替工事	水口工業株式会社

（2）企業債及び一時借入金の概況

ア　企業債の概況

（単位　円）

借　　入　　先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	2,600,804,199	184,400,000	170,421,044	2,614,783,155
地方公共団体金融機構	244,083,885	0	30,427,568	213,656,317
合計	2,844,888,084	184,400,000	200,848,612	2,828,439,472

イ　一時借入金の概況

該当事項なし

（３）その他会計経理に関する重要事項

平成２６年度から、平成２４年改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

５　その他

他会計補助金の使途について

収益的収入に係る繰入金として一般会計補助金１，７６８円については、簡易水道債償還利子として簡易水道債利子に９０千円、消火栓の修繕として消火栓修繕費に５２千円、児童手当として７２０千円、令和６年能登半島地震の応援給水費用として９０６千円をそれぞれ充当しました。

令和７年度氷見市水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位　円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	83,173,398
減価償却費	427,961,651
固定資産除却費	8,730,476
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,953,212
賞与引当金の増減額（△は減少）	377,369
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 142
長期前受金戻入額	△ 106,583,140
受取利息及び配当金	△ 2,794,737
支払利息	27,525,685
未収金の増減額（△は増加）	27,499,426
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,311,047
預り金の増減額（△は減少）	△ 650,258
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 1,824,894
小計	464,056,999
利息及び配当金の受取額	2,794,737
利息の支払額	△ 27,525,685
業務活動によるキャッシュ・フロー	439,326,051
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 486,219,693
有形固定資産の売却による収入	228,008
一般会計からの負担金による収入	4,885,310
国庫補助金等による収入	80,549,933
未収金の増減額（△は増加）	△ 23,836,000
前払金の増減額（△は減少）	8,570,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 53,980,070
賞与引当金の増減額（△は減少）	93,893
４条特定収入に係る控除対象外消費税相殺額	△ 7,740,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 477,449,175
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	184,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 200,848,612
一般会計からの出資による収入	12,059,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,389,612
資金増加額（△は減少額）	△ 42,512,736
資金期首残高	1,255,626,670
資金期末残高	1,213,113,934

令和7年度氷見市水道事業会計収益費用明細書

（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益				1,165,363,308	
	営業収益			1,015,782,165	
		給水収益		1,015,107,125	
			給水収益	1,015,107,125	
		簡易水道収益		513,040	
			簡易水道収益	513,040	
		その他営業収益		162,000	
			手数料	162,000	
	営業外収益			148,674,306	
		受取利息		2,794,737	
			預金利息	2,644,737	
			有価証券利息	150,000	
		他会計補助金		862,030	
			一般会計補助金	862,030	
		長期前受金戻入		106,583,140	
			長期前受金戻入	106,583,140	
		雑収益		38,434,399	
			事務受託収益	29,584,139	
			その他雑収益	8,850,260	
	特別利益			906,837	
		その他特別利益		906,837	
			当年度引当金戻入	142	
			一般会計補助金	906,695	
水道事業費用				1,082,189,910	
	営業費用			1,046,440,110	
		原水及び浄水費		328,079,913	
			備消品費	124,800	
			光熱水費	163,387	
			通信運搬費	176,804	
			委託料	3,505,390	
			手数料	6,630,623	
			修繕費	4,625,000	
			動力費	1,520,387	
			薬品費	1,372,440	
			保険料	39,682	
			受水費	309,921,400	
		配水及び給水費		149,567,740	
			給料	7,369,116	予算額 7,370,000 円
			手当	4,598,814	予算額 6,645,000 円
			賞与引当金繰入額	1,263,999	予算額 1,264,000 円
			法定福利費	2,816,246	予算額 3,100,000 円
			被服費	18,820	
			備消品費	149,458	
			燃料費	153,838	
			光熱水費	462,064	
			通信運搬費	2,751,438	
			委託料	33,284,026	
			手数料	352,385	
			賃借料	103,812	
			修繕費	76,174,851	
			動力費	19,135,045	
			薬品費	253,000	

（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
			保険料	623,828	
			公課費	57,000	
		総係費		131,022,699	
			給料	16,228,176	予算額 16,229,000 円
			手当	7,521,116	予算額 9,930,000 円
			賞与引当金繰入額	2,767,451	予算額 2,768,000 円
			報酬	55,000	
			法定福利費	8,876,550	予算額 9,358,000 円
			旅費	47,951	
			被服費	3,825	
			備消品費	259,963	
			燃料費	65,215	
			印刷製本費	36,400	
			通信運搬費	404,520	
			委託料	74,712,149	
			手数料	3,148,804	
			賃借料	4,185,860	
			修繕費	86,480	
			会費負担金	412,121	
			負担金	10,190,926	
			保険料	53,780	
			公課費	13,200	
			退職給付引当金繰入額	1,953,212	
		減価償却費		427,961,651	
			建物減価償却費	6,659,157	
			構築物減価償却費	402,984,585	
			機械及び装置減価償却費	13,666,542	
			車両運搬具減価償却費	3,084,211	
			器具備品減価償却費	552,457	
			量水器減価償却費	1,014,699	
		資産減耗費		8,730,476	
			固定資産除却費	8,730,476	
		簡易水道費		1,077,631	
			備消品費	7,320	
			光熱水費	18,367	
			委託料	291,538	
			手数料	443,221	
			賃借料	11,505	
			保険料	1,690	
			受水費	303,990	
	営業外費用			28,347,309	
		支払利息		27,525,685	
			企業債利息	27,525,685	
		その他営業外費用		821,624	
			雑支出	821,624	
	特別損失			7,402,491	
		過年度損益修正損		795,839	
			過年度損益修正損	795,839	
		災害による損失		906,695	
			災害による損失	906,695	
		その他特別損失		5,699,957	
			その他特別損失	5,699,957	

固　定　資　産　明　細　書

(1) 有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	過年度修正額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済高	備考
						当年度増加額	当年度減少額	過年度修正額	累計		
土地	135,793,497	0	228,008	0	135,565,489	0	0	0	0	135,565,489	
建物	308,413,496	45,996,645	0	0	354,410,141	6,659,157		0	200,534,397	153,875,744	
構築物	20,096,260,741	394,684,659	59,701,532	0	20,431,243,868	402,984,585	50,971,056	0	11,779,639,693	8,651,604,175	
機械及び装置	1,230,804,107	67,134,692	0	0	1,297,938,799	13,666,542	0	0	1,059,122,475	238,816,324	
量水器	25,366,806	1,597,890	3,792,462	0	23,172,234	1,014,699	1,766,730	0	13,751,518	9,420,716	
車両運搬具	22,731,230	0	0	0	22,731,230	3,084,211		0	9,142,487	13,588,743	
器具備品	11,559,198	2,165,000	0	0	13,724,198	552,457		0	10,298,196	3,426,002	
建設仮勘定	55,460,000	6,300,000	28,593,000	0	33,167,000	0	0	0	0	33,167,000	
計	21,886,389,075	517,878,886	92,315,002	0	22,311,952,959	427,961,651	52,737,786	0	13,072,488,766	9,239,464,193	

(2) 無形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
電話加入権	240,900	0	0	0	240,900	
計	240,900	0	0	0	240,900	

企業債明細書

令和８年３月３１日現在

上水道債

（単位：円）

種　　類	発行年月日	発行総額	償　還　高		未償還残高	利率	償還終了日	備　考
			当年度償還高	償還高累計				
平成 7年度	H 8. 3.14	407,900,000	23,148,514	384,751,486	0	3.15000	R 8. 3. 1	110 財政融資資金
平成 8年度	H 9. 3.25	457,000,000	24,328,530	407,656,974	25,014,496	2.80000	R 9. 3. 1	110 財政融資資金
平成 9年度	H10. 3.25	359,000,000	17,497,022	305,393,038	36,109,940	2.10000	R10. 3. 1	110 財政融資資金
平成11年度	H11.12.24	464,500,000	21,940,496	362,055,634	80,503,870	2.10000	R11. 9.25	110 財政融資資金
平成12年度	H12. 8.31	453,800,000	20,921,618	345,120,946	87,757,436	1.90000	R12. 3.25	110 財政融資資金
平成13年度	H13. 6.28	337,900,000	15,377,463	240,872,770	81,649,767	2.00000	R13. 3.25	110 財政融資資金
平成13年度	H14. 3.25	25,300,000	1,139,730	16,772,477	7,387,793	2.20000	R14. 3. 1	110 財政融資資金
平成14年度	H15. 3.25	18,900,000	799,626	12,226,931	5,873,443	1.20000	R15. 3. 1	110 財政融資資金
平成16年度	H16. 7.30	12,900,000	559,353	7,351,237	4,989,410	2.40000	R16. 3.25	110 財政融資資金
平成19年度	H19. 7.26	81,300,000	3,282,412	36,492,421	41,525,167	2.30000	R19. 3.25	110 財政融資資金
平成20年度	H20. 7.28	20,700,000	817,783	8,536,747	11,345,470	2.20000	R20. 3.25	110 財政融資資金
平成21年度	H22. 1.26	14,200,000	544,281	5,078,164	8,577,555	2.10000	R21. 9.25	110 財政融資資金
平成21年度	H22. 1.26	23,800,000	912,244	8,511,290	14,376,466	2.10000	R21. 9.25	110 財政融資資金
平成21年度	H22. 3.25	1,800,000	68,277	609,751	1,121,972	2.10000	R22. 3. 1	110 財政融資資金
平成22年度	H23. 3.25	23,900,000	894,931	7,336,457	15,668,612	1.90000	R23. 3. 1	110 財政融資資金
平成22年度	H23. 3.25	12,000,000	449,338	3,683,578	7,867,084	1.90000	R23. 3. 1	110 財政融資資金
平成23年度	H24. 3.26	11,500,000	426,698	3,165,580	7,907,722	1.70000	R24. 3. 1	110 財政融資資金
平成24年度	H25. 3.25	8,100,000	298,935	1,972,001	5,829,064	1.50000	R25. 3. 1	110 財政融資資金
平成25年度	H26. 3.25	46,800,000	1,712,997	9,790,951	35,296,052	1.40000	R26. 3. 1	110 財政融資資金
平成26年度　上水道債（H26当初予算分）	H27. 3.25	104,000,000	3,811,593	18,388,691	81,799,716	1.20000	R27. 3. 1	110 財政融資資金
平成26年度　上水道債（H25補正予算分）	H27. 3.25	29,200,000	1,070,178	5,162,980	22,966,842	1.20000	R27. 3. 1	110 財政融資資金
平成27年度　上水道債（H27当初予算分）	H28. 3.25	161,400,000	6,199,146	24,489,320	130,711,534	0.50000	R28. 3. 1	110 財政融資資金
平成28年度	H29. 3.27	107,800,000	4,081,847	12,099,836	91,618,317	0.60000	R29. 3. 1	110 財政融資資金
平成28年度	H29. 3.27	113,900,000	4,312,824	12,784,521	96,802,655	0.60000	R29. 3. 1	110 財政融資資金
平成29年度　平成２９年度上水道債	H30. 3.26	128,700,000	4,844,117	9,601,605	114,254,278	0.60000	R30. 3. 1	110 財政融資資金
平成30年度　平成３０年度上水道債	H31. 3.25	153,800,000	5,819,403	5,790,415	142,190,182	0.50000	R31. 3. 1	110 財政融資資金
平成31年度　令和元年度上水道債	R 2. 3.25	133,800,000	5,161,688	0	128,638,312	0.30000	R32. 3. 1	110 財政融資資金
令和 2年度　令和２年度上水道債（その他）	R 3. 3.25	19,800,000	0	0	19,800,000	0.30000	R23. 3. 1	110 財政融資資金
令和 2年度　令和２年度上水道債（管路耐震化に係る事業）	R 3. 3.25	221,200,000	0	0	221,200,000	0.50000	R33. 3. 1	110 財政融資資金
令和 3年度	R 4.12.26	16,200,000	0	0	16,200,000	0.08000	R34. 9.25	110 財政融資資金
令和 3年度	R 5. 1.27	199,700,000	0	0	199,700,000	0.30000	R34. 9.25	110 財政融資資金
令和 4年度　令和４年度上水道債（その他）	R 5. 3.27	95,600,000	0	0	95,600,000	0.30000	R35. 3. 1	110 財政融資資金

IP59P371

企業債明細書

令和８年３月３１日現在

上水道債

（単位：円）

種　　類	発行年月日	発行総額	償　還　高		未償還残高	利率	償還終了日	備　考
			当年度償還高	償還高累計				
令和 4年度	R 6. 2.21	202,500,000	0	0	202,500,000	0.40000	R35. 9.25	110 財政融資資金
令和 5年度	R 6. 3.25	79,600,000	0	0	79,600,000	0.40000	R36. 3. 1	110 財政融資資金
令和 5年度	R 6. 3.25	30,600,000	0	0	30,600,000	0.40000	R36. 3. 1	110 財政融資資金
令和 5年度	R 7. 1.29	111,100,000	0	0	111,100,000	0.80000	R36. 9.25	110 財政融資資金
令和 5年度	R 7. 1.29	16,300,000	0	0	16,300,000	0.80000	R36. 9.25	110 財政融資資金
令和 6年度	R 7. 3.25	133,500,000	0	0	133,500,000	1.10000	R37. 3. 1	110 財政融資資金
令和 6年度	R 7. 3.25	16,500,000	0	0	16,500,000	1.10000	R37. 3. 1	110 財政融資資金
令和 6年度	R 7.11.26	30,000,000	0	0	30,000,000	1.30000	R37. 9.25	110 財政融資資金
令和 6年度	R 8. 3.25	61,400,000	0	0	61,400,000	1.70000	R38. 3. 1	110 財政融資資金
令和 7年度	R 8. 3.25	49,500,000	0	0	49,500,000	1.70000	R38. 3. 1	110 財政融資資金
令和 7年度	R 8. 3.25	43,500,000	0	0	43,500,000	1.70000	R38. 3. 1	110 財政融資資金
小　　計		5,040,900,000	170,421,044	2,255,695,801	2,614,783,155			
平成11年度	H11.12.27	9,600,000	504,163	8,319,565	776,272	2.10000	R 9. 9.20	200 金融機構資金
平成13年度	H14. 3.22	150,200,000	7,531,716	110,838,067	31,830,217	2.20000	R12. 3.20	200 金融機構資金
平成14年度	H14. 7.30	86,900,000	4,279,265	64,671,010	17,949,725	1.90000	R12. 3.20	200 金融機構資金
平成14年度	H15. 3.25	39,700,000	1,858,767	28,177,375	9,663,858	1.30000	R13. 3.20	200 金融機構資金
平成15年度	H15. 8.29	3,600,000	169,461	2,546,846	883,693	1.40000	R13. 3.20	200 金融機構資金
平成15年度	H16. 3.23	97,300,000	4,613,568	63,095,483	29,590,949	1.90000	R14. 3.20	200 金融機構資金
平成16年度	H16. 6.30	12,600,000	602,344	8,106,972	3,890,684	2.10000	R14. 3.20	200 金融機構資金
平成16年度	H17. 3.23	95,200,000	4,456,952	56,795,725	33,947,323	2.10000	R15. 3.20	200 金融機構資金
平成17年度	H17. 5.27	3,900,000	181,458	2,347,547	1,370,995	1.90000	R15. 3.20	200 金融機構資金
平成17年度	H18. 3.23	65,300,000	2,987,695	36,144,337	26,167,968	2.00000	R16. 3.20	200 金融機構資金
平成18年度	H19. 3.29	8,400,000	377,168	4,249,090	3,773,742	2.10000	R17. 3.20	200 金融機構資金
平成20年度	H21. 3.30	2,600,000	112,159	1,103,387	1,384,454	1.90000	R19. 3.20	200 金融機構資金
平成21年度	H21. 6.25	2,500,000	107,659	1,047,020	1,345,321	2.10000	R19. 3.20	200 金融機構資金
平成23年度	H24. 3.27	13,900,000	515,747	3,826,222	9,558,031	1.70000	R24. 3.20	200 金融機構資金
平成24年度	H25. 3.26	30,800,000	1,136,689	7,498,476	22,164,835	1.50000	R25. 3.20	200 金融機構資金
平成24年度	H25. 3.26	26,900,000	992,757	6,548,993	19,358,250	1.50000	R25. 3.20	200 金融機構資金
小　　計		649,400,000	30,427,568	405,316,115	213,656,317			
合　　計		5,690,300,000	200,848,612	2,661,011,916	2,828,439,472			

IP59P371

地方公営企業法施行規則第３５条に基づく注記

１　重要な会計方針

平成２６年度から、平成２４年改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

（１）資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　先入先出法による原価法

（２）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

・耐用年数

建物	３４～５０年
構築物	３０～５８年
機械及び装置	９～１６年
量水器	８年
車両運搬具	４～　５年
器具及び備品	４～　５年

（３）引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額に富山県市町村総合事務組合における積立金不足額を加算した額を計上している。

イ　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（当年１２月から翌年３月までの４月分）を計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

（４）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

２　貸借対照表

（１）企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還する予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、４，４９４，５２３円である。

（２）引当金の取り崩し

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費として、賞与引当金５，０２８，４９１円を取り崩した。

3　セグメント情報の開示

氷見市水道事業として単一セグメントとしている。

4　リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5　新会計基準への移行に関する経過措置

（1）リース資産に関する経過措置

リース取引開始日が平成２６年３月３１日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（2）みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成２６年３月３１日において償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、同日以前に取得又は改良をした資産であって、当該取得又は改良をした資産と当該補助金等との対応関係を個別的に把握することができる資産を除いた全ての資産（補助金等を充てずに取得又は改良をしたことが明らかな資産を除く。）を対象とした按分等の方法を用いて、合理的に整理している。